

2026年11月期 第2四半期

■ 決算説明会資料

2026年7月9日



大阪有機化学工業株式会社

(東証プライム 4187)

■ 目次

- 01 中東情勢の影響について
- 02 2026年11月期 第2四半期決算概要
- 03 2026年11月期 業績見通し
- 04 中期経営計画達成に向けて
- 05 参考資料

中東情勢の影響について

- ・ 現時点で入手困難な原材料はほとんどなく、必要量を確保できているため、製品供給に支障はありません。
- ・ 原燃料価格の高値圏が続くなか、市況を注視し安定供給の維持に努めてまいります。

●外部環境

- ・ 中東地域の地政学的緊張は高水準で推移し、停戦と再燃が交錯し先行き不透明。
- ・ 原油・ナフサ市況は急騰局面のピークからは反落も、前年を上回る高値圏で推移。
- ・ 原油・ナフサは中東以外を含む調達先の多様化により、必要量を概ね確保。

●当社製品供給への影響

- ・ 原材料の調達は順調に進み、現時点で必要量を確保。
- ・ 原燃料価格の高止まりを背景に、原材料費や燃料費などのコスト上昇が継続。
- ・ 製品供給に支障はないが、コスト高が続けば経済合理性の観点から原材料の供給終了や供給網の目詰まりの可能性も注視。

●当社の対応

- ・ 安定供給の維持を最優先に、計画的な調達の継続とコストの確認を実施。
- ・ 海外を含む調達先の分散と品質確認、必要に応じた精製により原料を安定確保。
- ・ 回収溶剤の再利用やリサイクル強化に加え、コスト削減にも取り組み事業への影響を最小化。
- ・ 原材料費や燃料費の上昇を踏まえた、製品価格への適時かつ適切な転嫁を実施。
- ・ 中期的にも調達先の複数購買体制の拡充と品質確認を担う品質・技術部門の強化により供給体制を強靱化。

※本件に関して、今後、当社事業に影響が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

■ 目次

- 01 中東情勢の影響について
- 02 2026年11月期 第2四半期決算概要**
- 03 2026年11月期 業績見通し
- 04 中期経営計画達成に向けて
- 05 参考資料

2026年11月期 第2四半期実績と通期業績見通し

■ 第2四半期実績

売上高

20,034百万円
前年同期比 +15.1%

営業利益

4,424百万円
前年同期比 +51.4%

親会社株主に帰属する

中間純利益

3,086百万円
前年同期比 +44.8%

- ・ 売上高・営業利益ともに全セグメントで増収増益となりました。

■ 通期業績見通し (2026年7月2日修正)

売上高

39,000百万円
当初予想比 +1,500百万円
前期比 +7.5%

営業利益

7,500百万円
当初予想比 +1,100百万円
前期比 +21.2%

親会社株主に帰属する

当期純利益

5,200百万円
当初予想比 +700百万円
前期比 Δ 24.5%

※減少は主に、前年に31億円の補助金収入を特別利益として計上した影響

- ・ 通期予想を修正し、売上高390億円・営業利益75億円・当期純利益52億円を見込んでいます。

■ 配当 (2026年7月2日修正)

- 中間配当 43円 (当初40円 → +3円) / 前期比 +8円
- 期末配当 43円 (当初40円 → +3円) / 前期比 +3円
- 年間配当 86円 (当初80円 → +6円) / 前期比 +11円

★ 連続増配 ★

12年連続増配を予想

(注)実際の配当は、今後の様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。

2026年11月期 第2四半期決算概要

- 売上高は前年同期に比べ、26億3千3百万円増、15.1%増の200億3千4百万円となりました。
- 営業利益は前年同期比で、15億1百万円増、51.4%増加し、44億2千4百万円となりました。
- 中東情勢の影響により、国内ナフサ価格は上昇しております。

(百万円)

	2025年11月期 上期実績	2026年11月期 上期予想		2026年11月期 上期実績	前年同期比	
		当初予想	修正予想		増減額	増減率
売上高	17,400	18,200	20,000	20,034	+2,633	+15.1%
営業利益	2,922	3,100	4,400	4,424	+1,501	+51.4%
経常利益	3,040	3,200	4,550	4,597	+1,557	+51.2%
純利益*	2,132	2,200	3,050	3,086	+954	+44.8%
国内ナフサ(円/KL) (当社推定)	69,950	—	—	93,350	—	—
為替レート(円/ドル)	150	—	—	157	—	—

* 親会社株主に帰属する中間純利益

セグメント別業績

- 化成品、電子材料、機能化学品の全セグメントで前年同期に比べ売上高、営業利益ともに増加しました。

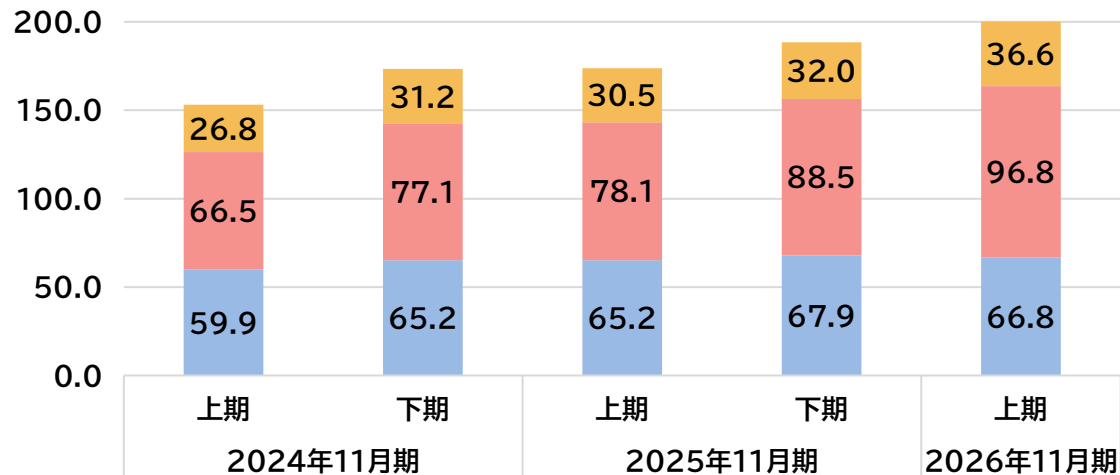
(億円)

	2025年11月期 上期		2026年11月期 上期		増減			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高 (前年同期比 YoY)		営業利益 (前年同期比 YoY)	
化成品	65.2	10.0	66.8	12.7	+1.5	(+2.4%)	+2.7	(+26.9%)
電子材料	78.1	13.0	96.8	21.9	+18.6	(+23.9%)	+8.9	(+68.4%)
機能化学品	30.5	6.1	36.6	9.9	+6.1	(+20.0%)	+3.7	(+60.4%)
合計(調整後)	174.0	29.2	200.3	44.2	+26.3	(+15.1%)	+15.0	(+51.4%)

売上高

(億円)

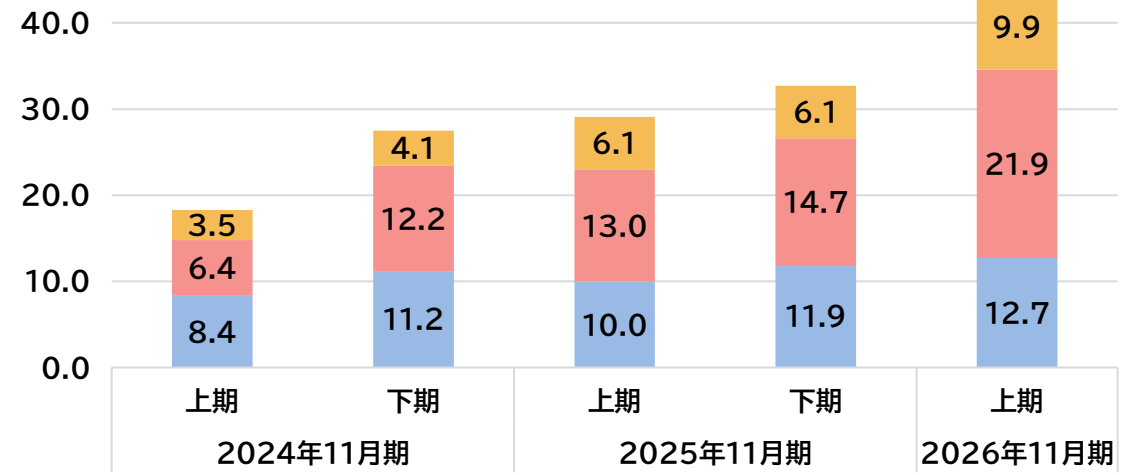
■化成品 ■電子材料 ■機能化学品



営業利益

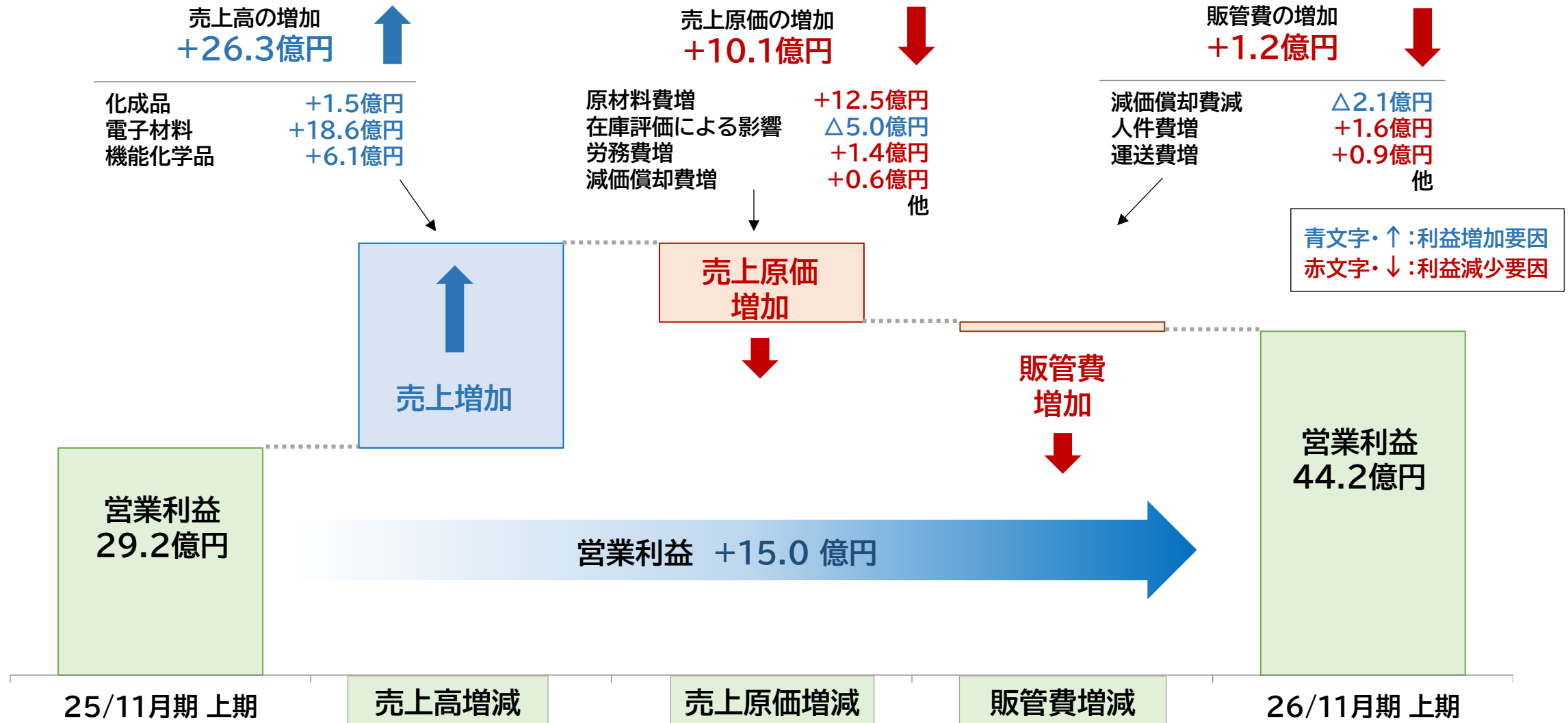
(億円)

■化成品 ■電子材料 ■機能化学品



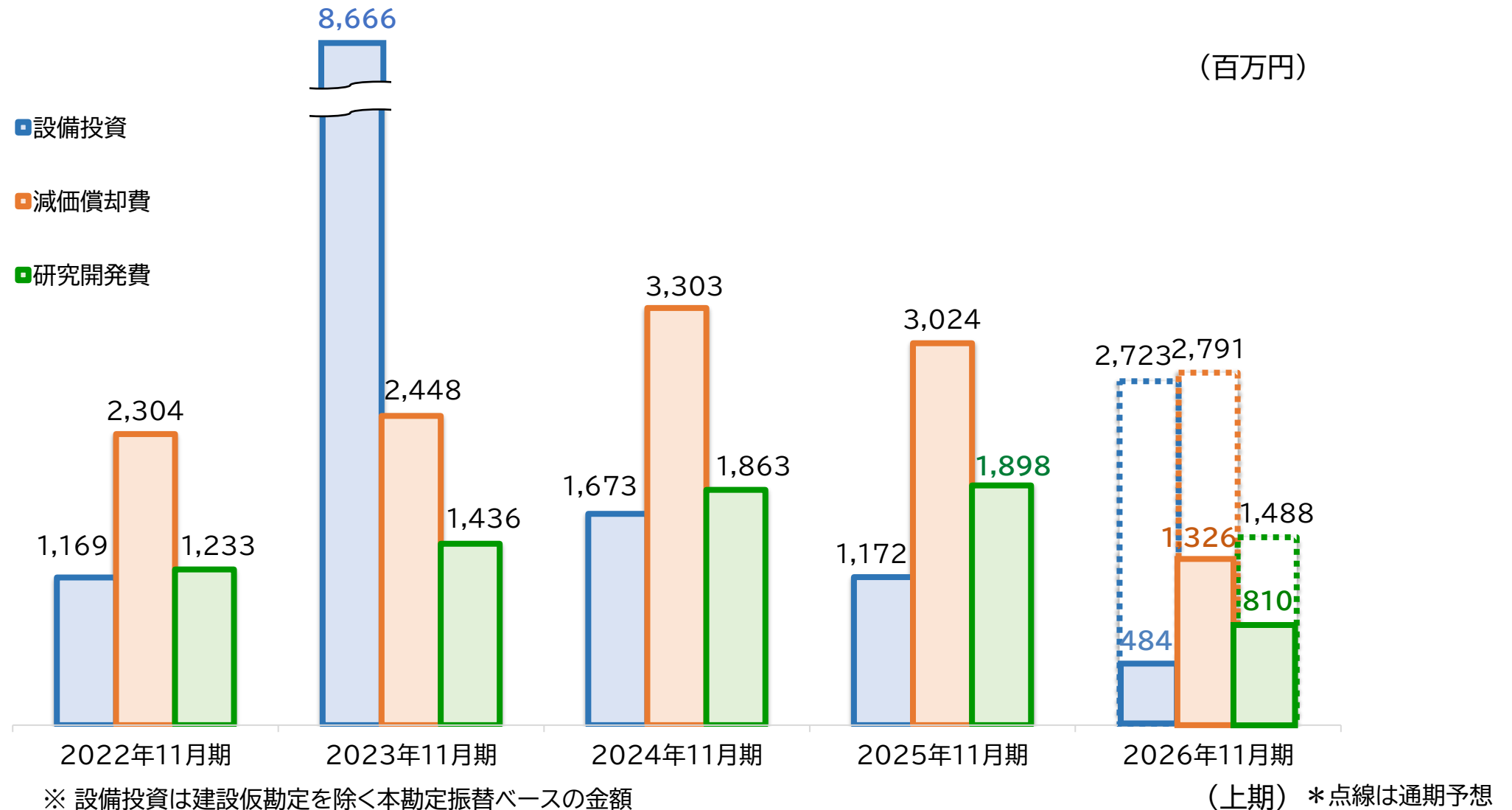
営業利益増減分析 (対2025年11月期 上期)

- 売上高は全セグメントで増加しました。
- 売上高増加に伴い原材料費が増加、人件費も増加しましたが、減価償却費の減少や、在庫評価が増益に寄与しました。



設備投資・減価償却費・研究開発費の推移

- 2023年に半導体材料製造設備などで、86.6億円の設備投資を行いました。
- 減価償却費は2024年をピークに減少傾向で、2026年上期では13.2億円、通期予想は27.9億円となっています。



■ 目次

- 01 中東情勢の影響について
- 02 2026年11月期 第2四半期決算概要
- 03 2026年11月期 業績見通し**
- 04 中期経営計画達成に向けて
- 05 参考資料

2026年11月期 通期業績見通し

- 2026年7月2日に業績予想の修正を行い、2026年11月期の通期は、売上高 390億円、営業利益 75億円と予想しております。
- 上期時点における通期予想に対する進捗率は、売上高が51.4%、営業利益は59.0%と推移しています。
- 下期は半導体材料が引き続き好調に推移するものの、一部で中東情勢の影響による需要増の反動を見込んでいます。

(百万円)

	2025年11月期 実績	2026年11月期 通期予想		前年実績比		2026年11月期 上期実績	半期 進捗率
		当初予想	修正予想	増減額	増減率		
売上高	36,265	37,500	39,000	+2,735	+7.5%	20,034	51.4%
営業利益	6,187	6,400	7,500	+1,313	+21.2%	4,424	59.0%
経常利益	6,557	6,600	7,700	+1,143	+17.4%	4,597	59.7%
純利益*1	6,887	4,500	5,200	△1,687*2	△24.5%*2	3,086	59.3%
国内ナフサ(円/KL) (当社推定)	67,225	60,000		—	—	93,350	—
為替レート(円/ドル)	149	145		—	—	157	—

*1: 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

*2: 減少は主に、前年に31億円の補助金収入を特別利益として計上した影響

化成品事業

	2026年11月期 上期	2026年11月期 見通し
売上高 (億円)	66.8	130.0
半期進捗率	51.3%	—

● 当社の状況

- 自動車用を含む塗料および光学用を含む粘着剤向けは横ばいに推移。
- UVインクジェット用を含むインク向けは減少。
- 生産効率の向上等により、セグメント利益は増加。

● 外部環境

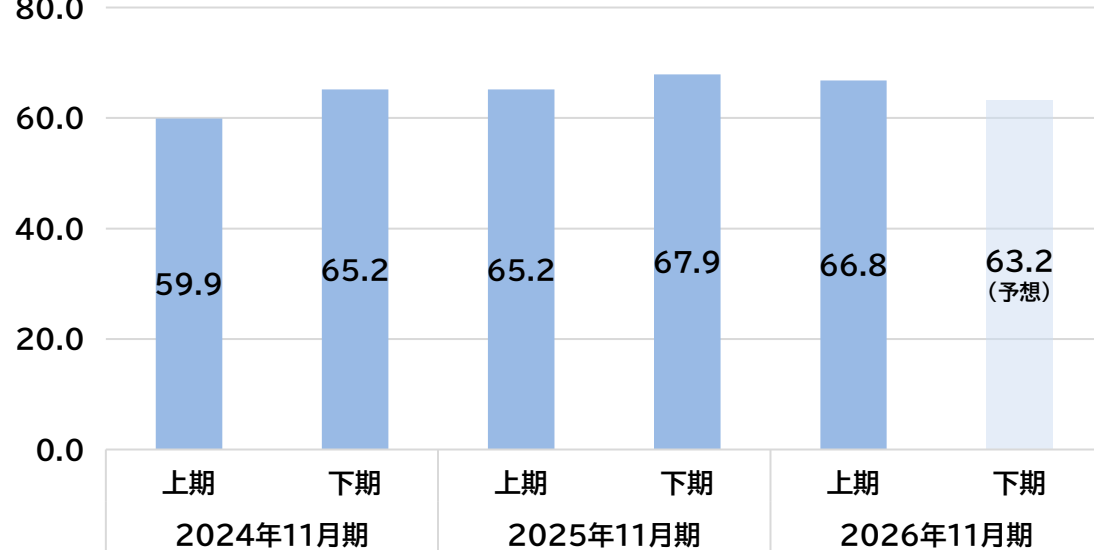
- 自動車生産は日欧で弱含む一方、北米・インド向けは底堅く、米国関税政策の影響継続を背景に生産判断は慎重。
- ディスプレイ関連は中国の補助金政策が下支えする一方、関税を見据えた前倒し需要は一巡。

● 市場におけるリスク

- 米国関税政策の影響の継続。
- 中東情勢などの地政学的リスク、原油・ナフサ相場の変動
- 天然由来原料相場の高騰。
- 急激な為替の変動。

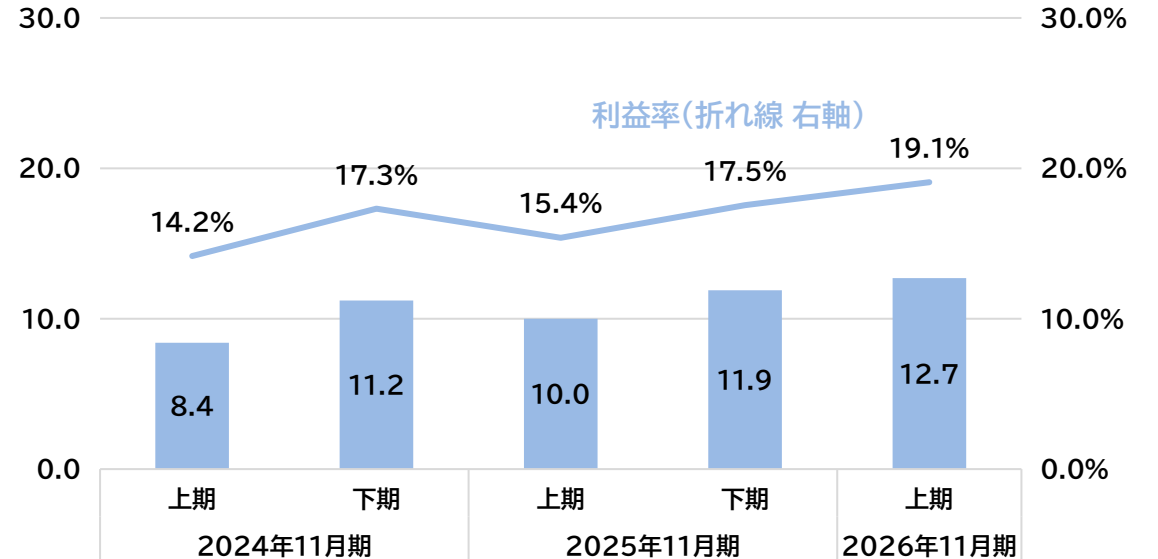
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



電子材料事業

	2026年11月期 上期	2026年11月期 見通し
売上高 (億円)	96.8	189.0
半期進捗率	51.2%	—

● 当社の状況

- 生成AI関連を中心とした半導体需要拡大を背景に、主力のArFレジスト用原料は好調に推移し、最先端のEUVレジスト用原料は大幅に増加。
- 表示材料グループは、横ばいに推移。

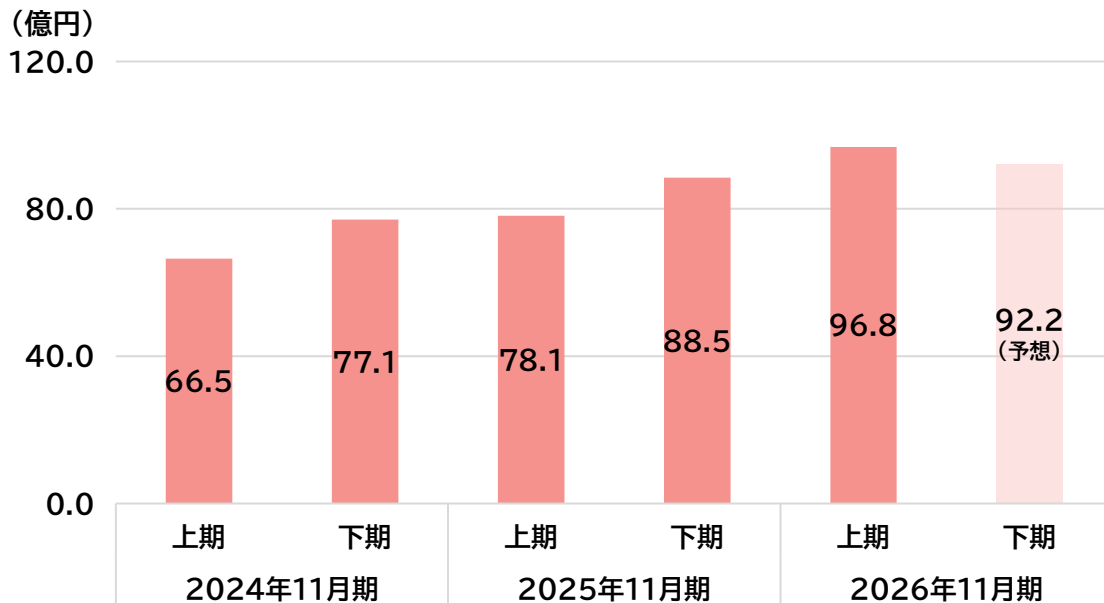
● 外部環境

- 半導体市場はAI向けなど最先端分野を中心に高成長が継続。メモリも需給逼迫で市況が回復。
- ディスプレイ関連は、中小型パネル市況が伸び悩むなか、液晶パネル分野で台湾・日本メーカーの事業再編が一段と進行

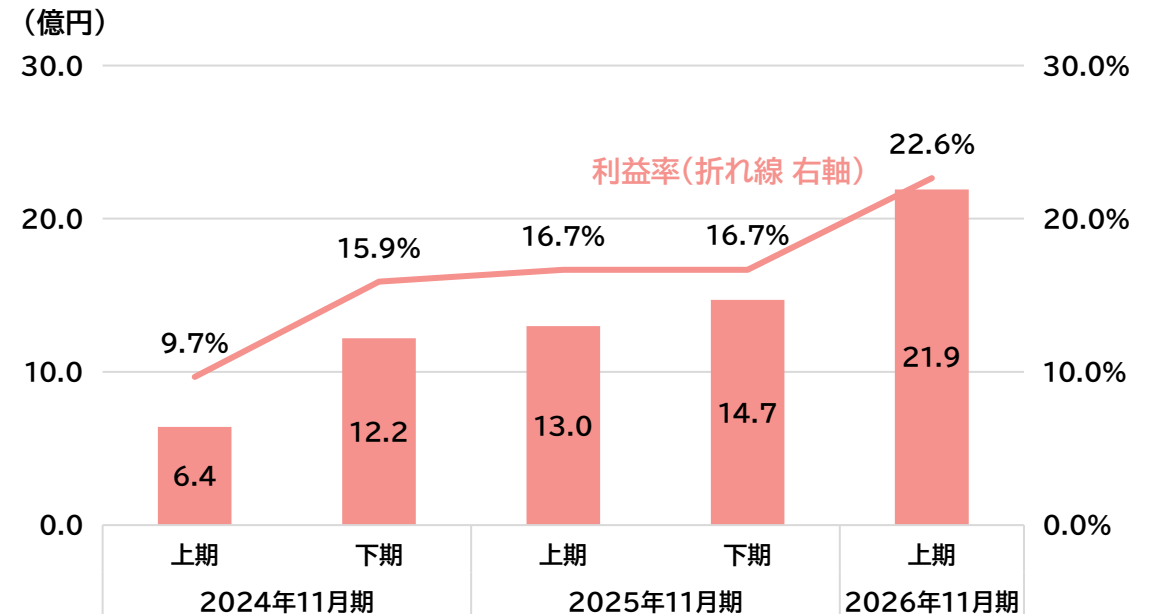
● 市場におけるリスク

- 米中経済対立の継続・激化
- 原材料・エネルギー価格や物流の変動
- 中国での半導体内製化の進展

売上高



営業利益



機能化学品事業

	2026年11月期 上期	2026年11月期 見通し
売上高 (億円)	36.6	71.0
半期進捗率	51.5%	—

● 当社の状況

- 化粧品原料グループの販売は好調に推移。
- 子会社の高純度特殊溶剤は好調に推移。

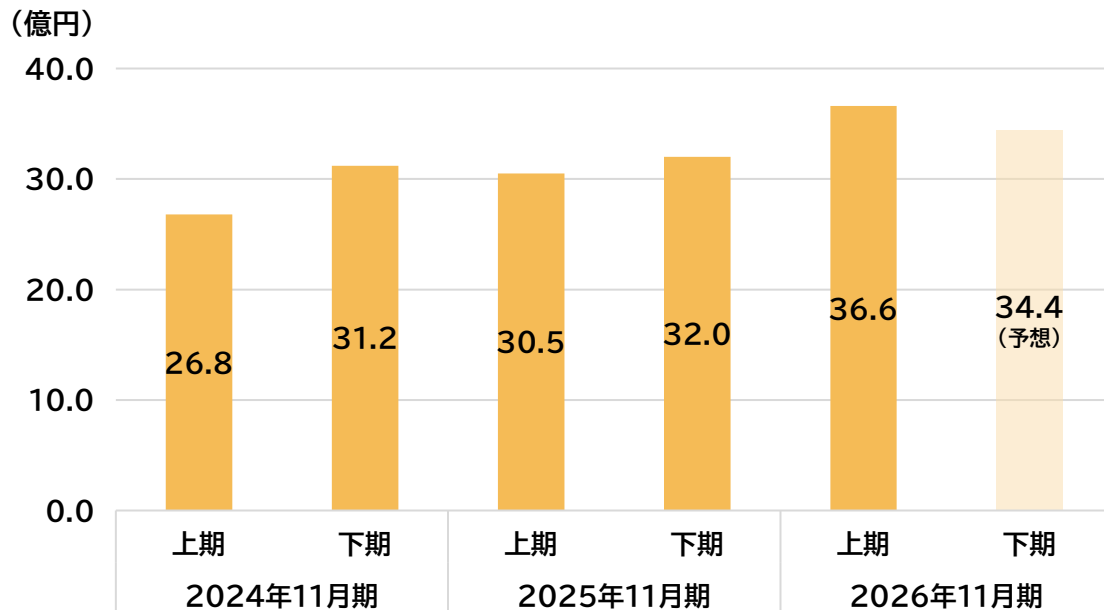
● 外部環境

- 国内化粧品市場は、インバウンドが下支えする一方、節約志向で成長は緩やか。
- 中国では景気減速や、ローカルメーカーの台頭により競争環境の変化が継続。
- 半導体市場の好調を受け関連材料の需要が拡大。

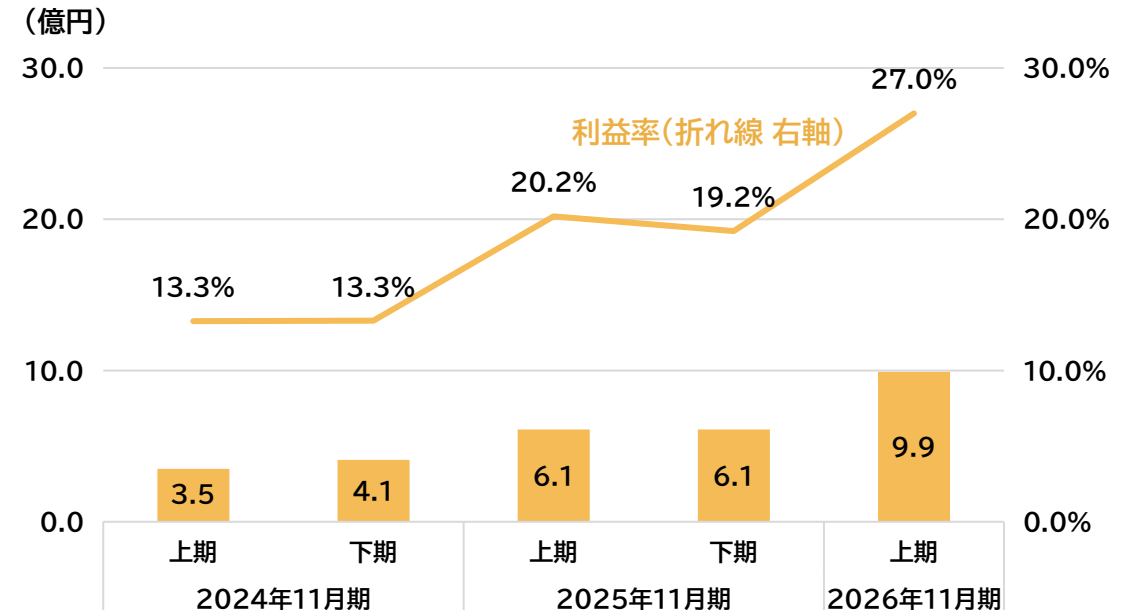
● 市場におけるリスク

- 中国市況回復の遅れ。
- 中国ローカルメーカーの品質・技術力向上による競争激化リスク(中長期)。

売上高

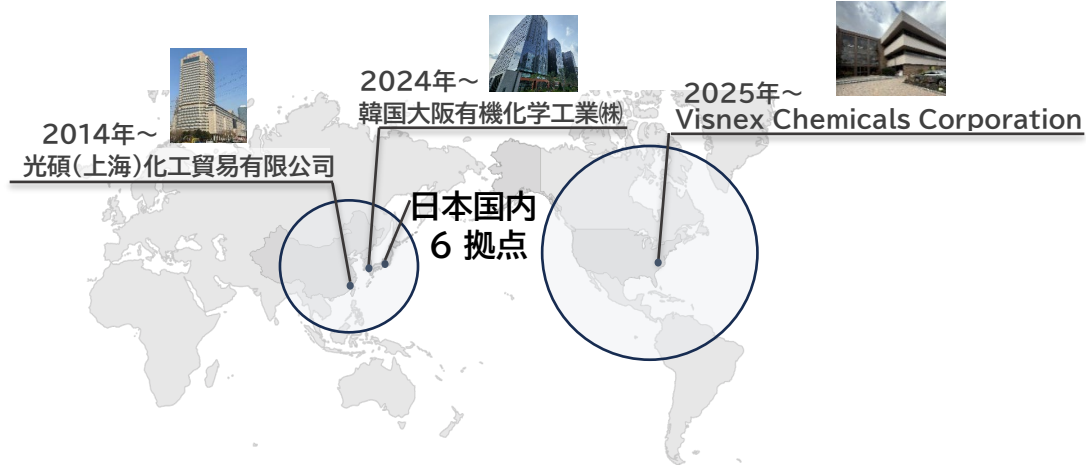


営業利益

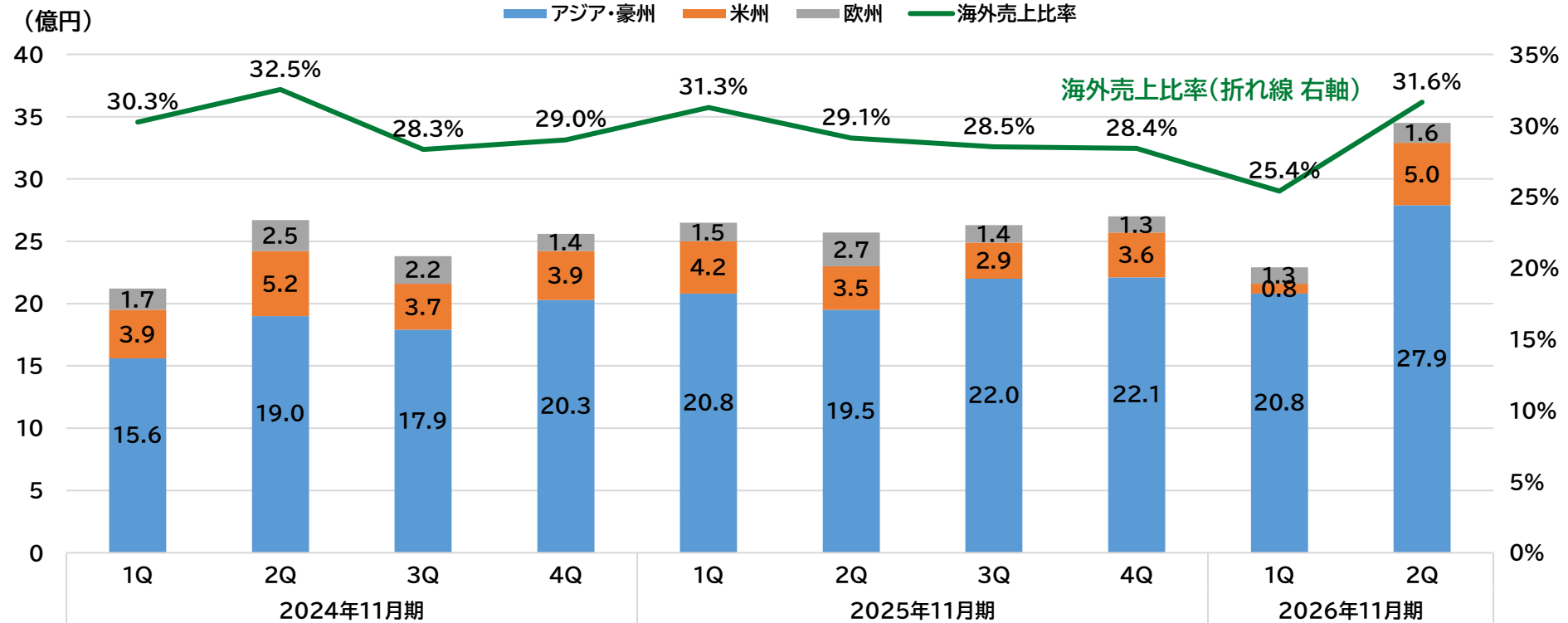


海外売上高 推移

■ 当社海外拠点



- 2026年11月期1Qでは、粘着剤向けを中心とした中国向けの減少により、海外売上比率は28.4%→25.4%に低下しました。
- 2Qでは中国、韓国、アメリカ向けの売上が増加したことで、海外売上比率は31.6%へ増加しました。
- 当社グループの海外拠点を通じて、海外における新規顧客の獲得および新市場の開拓を引き続き進め、海外販売体制の強化に努めます。



■ 目次

- 01 中東情勢の影響について
- 02 2026年11月期 第2四半期決算概要
- 03 2026年11月期 業績見通し
- 04 中期経営計画達成に向けて**
- 05 参考資料

中期経営計画 P&D 2030 目標値と現在値 (売上高/営業利益)

- 2024～2026年までのStage1目標に対し、売上高は堅調に増加。営業利益、営業利益率は達成。
- 2030年度までの Stage2 目標達成に向けてさらなる施策を投じてまいります。

	2024年 実績	2025年 実績	2026年 見込	目標値	
				Stage 1 ～2026年	Stage 2 ～2030年
売上高	326 億円	362 億円	390 億円	400 億円	500 億円
営業利益	46 億円	達成 61 億円	達成 75 億円	56 億円	75 億円
売上高営業利益率	14.1 %	達成 17.1 %	達成 19.2 %	14.0 %	15.0 %
戦略・事業投資				累積 300 億円以上	
ROE	9.1 %	※ 14.5 % 補助金除く 10.1 %	-	10.0 %	12.0 %
ROIC	6.6 %	8.6 %	-	8.0 %	9.0 %
配当性向	34.5 %	修正配当性向 32.6 %	33.7 %	40 %目安	
PBR	1.2 倍	1.6 倍	-		

※「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」
31億4千万円を特別利益として計上

【Stage1(2024～2026年)の振り返り】

- 売上高は堅調増加も目標未達の見通し
- 利益、利益率は目標達成の見通し



【目標達成に向けたStage2の施策トピックス】

- 更なる投資計画
 - 半導体向け材料新規設備建設(酒田工場) 100億円 + α
 - 化成品アクリル酸エステル製造設備の強化 20億円以上
 - 新研究棟建設 20億円以上 など
- (株)三宝化学研究所との資本業務提携契約締結
 - 市場機会の増加
 - 技術領域の多様化
 - 精製技術の高度化

中期経営計画 P&D2030 キャピタルアロケーションと投資計画

- 2025年10月に確定した補助金も加え、Stage2に大規模な事業への投資を計画。
- 事業成長と効率化によって利益を最大化し、成長投資や株主還元により資源を適切に配分していきます。

累積 営業CF

約 600 億円以上

※経費計上投資等の調整後、税金支払い前

- 投資による事業成長
- 海外戦略強化による事業拡大
- 効率化/自動化による生産性向上

累積 投資

約 300 億円以上

- 成長投資 180 億円以上
- 基盤投資 120 億円程度

株主還元

- 配当性向 40% 目安
- 機動的な自己株取得

その他

- 運転資本の増加、法人税手元資金充当など

【戦略的投資、成長戦略】

- 2024年～ 韓国大阪有機化学工業(株)の設立
- 2025年～ 北米拠点：Visnex Chemicals Corporation の設立
- 2026年～ 中量実験設備稼働

← Stage 1 (2024～2026年) →

2024年 2025年 2026年 2027年 2028年 2029年 2030年

← Stage 2 (2027～2030年) →

Stage 2に
複数の大型投資を計画

- 更新** ① 半導体向け材料新規設備建設(酒田工場)
投資額：100億円 + α
着工：2026年 / 完成：2028年(予定)
- New** ② 化成品アクリル酸エステル製造設備の強化
投資額：20億円以上
- New** ③ 新研究棟建設
投資額：20億円以上

【2026年度 配当予想値】(2026年7月2日修正)

- 配当予想値： 86 円 (12年 連続増配予想)
- EPS：255 円 *EPS:1株当たり当期純利益
- 配当性向：33.7 %

2025年10月 サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金

31.4 億円

その他

(株)三宝化学研究所との資本業務提携について

- 2026年6月1日に株式会社三宝化学研究所と資本業務提携契約を締結
- 半導体用フォトレジスト材料など、技術領域を中心としたシナジーを発揮し、更なる事業強化をしてまいります。

cBBBL 株式会社 三宝化学研究所

名称	株式会社三宝化学研究所
所在地	大阪府堺市堺区神南辺町1丁31番地
代表者氏名	代表取締役社長 藤岡 雅太
事業内容	半導体材料、表示材料、高機能材料、医農薬原料に関する化学製品、化学薬品の製造および販売
資本金	9,600万円
設立年月日	1952年11月10日

【目指すシナジー】

① 市場機会の増加

半導体/ディスプレイなど共通市場を持つが異なる製品を展開
⇒アイテムの網羅により、総合的な提案が可能

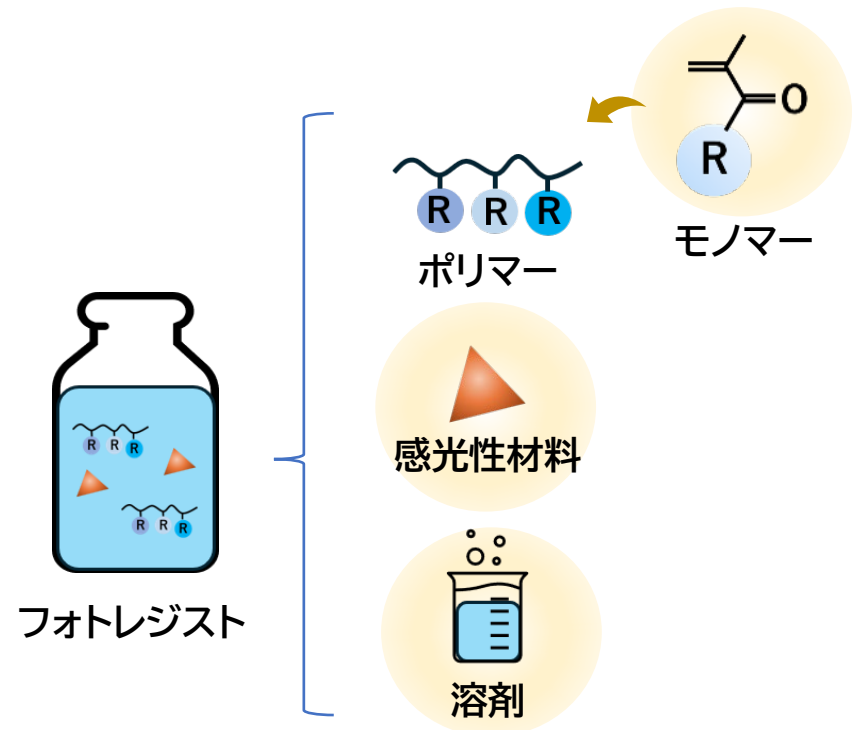
② 技術領域の多様化

骨格/技術の方向性、得意領域に違い
⇒実現可能な機能や化学構造の多様化が可能

③ 精製技術の高度化

高純度化という共通の強みを持ちながら
液体/粉体のように異なる製品形態により、精製技術に違い
⇒技術の融合を通じて、より高度な精製技術へ昇華

【半導体用フォトレジスト材料の場合】



レジスト性能を決定する“キーマテリアル”を網羅

配当について (2026年7月2日修正)

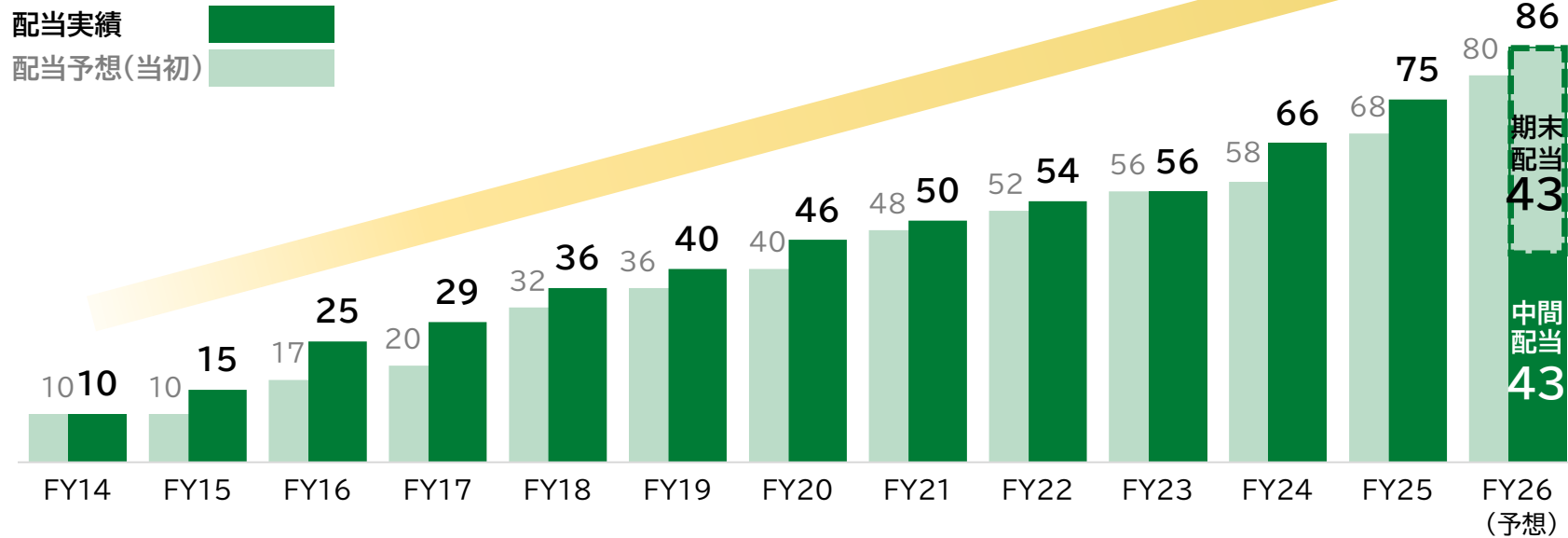
- 2026年11月期の配当は、中間・期末ともに43円、年間86円へ増額修正し、12年連続の増配を予想しております。
- 配当性向 40%目安とし、機動的な自己株取得を実施しつつ株主還元向上につなげてまいります。

(円)

配当の推移

配当実績

配当予想(当初)



※ FYは11月期

★ 連続増配 ★
12年連続増配を予想

配当予想を増額修正

当初計画 年間 80円
中間 40円 + 期末 40円
+6円 増額修正
今回予想 年間 86円
中間 43円 + 期末 43円

EPS	39円	57円	91円	97円	121円	137円	150円	226円	217円	153円	191円	※230円	255円
配当性向	25.7%	26.4%	27.5%	30.0%	29.8%	29.2%	30.8%	22.2%	24.9%	36.6%	34.5%	※32.6%	33.7%
総還元性向	25.7%	37.9%	36.4%	30.0%	46.5%	29.2%	30.8%	22.2%	60.7%	54.7%	45.0%	※79.7%	—
自己株取得	-	-	336 百万円	-	449 百万円	-	-	-	1,698 百万円	598 百万円	426 百万円	2,224 百万円	-

※ 2025年11月期の数値は「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」を除いて算出
(注)実際の配当は、今後の様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。

■ 目次

- 01 中東情勢の影響について
- 02 2026年11月期 第2四半期決算概要
- 03 2026年11月期 業績見通し
- 04 中期経営計画達成に向けて
- 05 参考資料**

貸借対照表

(百万円)

	2025/11	2026/05	増減額	主な内訳	増減額
資産					
流動資産	37,806	41,402	+3,596	現金及び預金 売掛金及び契約資産	+1,184 +1,079
有形固定資産	16,828	16,021	△807	機械装置及び運搬具(純額)	△568
無形固定資産	39	33	△5		
投資その他の資産	9,039	12,094	+3,054	投資有価証券	+3,342
負債					
流動負債	11,218	11,272	+53	買掛金 未払法人税等	+1,019 △854
固定負債	1,958	2,910	+952	繰延税金負債	+1,155
純資産	50,536	55,369	+4,832	利益剰余金 その他有価証券評価差額金	+2,273 +2,281
総資産	63,713	69,552	+5,838		

財務指標	2026/05時点
自己資本比率	78.1%
手元流動性比率	4.5ヵ月
DEレシオ	0.02
ネットDEレシオ	-0.33
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,189倍

損益計算書

営業外 収益

営業外収益は、昨年、受取保険金があったため前期比では減少しました。

営業外 費用

営業外費用は為替差損の影響などにより減少しました。

青字:利益増加要因
赤字:利益減少要因

(百万円)

	2025/05	2026/05	増減額	主な内訳	増減額
営業外収益	221	176	△44	為替差益 受取保険金	+45 △101
営業外費用	103	3	△100	為替差損	△96
特別利益	—	—			
特別損失	0	11	+11	減損損失	+8

キャッシュフロー計算書

(百万円)

	2025/05	2026/05	主な内訳	
営業活動によるCF	3,650	2,602	税金等調整前中間純利益 減価償却費 売上債権及び契約資産の増加額 棚卸資産の増加額 法人税等の支払額	4,586 1,326 △1,112 △1,134 △2,103
投資活動によるCF	△711	△850	有形固定資産の取得による支出	△898
財務活動によるCF	△3,375	△1,146	配当金の支払額	△813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	197		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△537	803		
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,587	17,106		



見えないけれど、あなたのそばに

大阪有機化学工業株式会社
OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

【お問い合わせ】
管理本部 IR・広報担当
TEL 06-6264-5071(代表)

<将来情報に関する注意事項>

本資料の業績予想や経営計画は、現時点において見積もられた見通しや計画であり、これまでに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。従いまして、実際の業績等は、様々な要因やリスクにより大きく異なる結果となる可能性があり、いかなる確約や保証を行うものではありません。